



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社エクストリーム 上場取引所 東
 コード番号 6033 URL <http://www.e-extreme.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐藤 昌平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 由佐 秀一郎 TEL 03-6673-8535
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家向け

百万円未満切捨て

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,286	92.7	945	220.1	851	185.6	560	220.1
2018年3月期	3,261	△0.8	295	△32.3	298	△31.2	174	△37.2

（注）包括利益 2019年3月期 576百万円（236.0%） 2018年3月期 171百万円（△39.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	104.48	102.61	34.5	29.5	15.0
2018年3月期	34.59	33.64	14.6	14.3	9.1

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 △90百万円 2018年3月期 -百万円

（注）2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,677	2,254	54.2	367.17
2018年3月期	2,099	1,257	59.9	246.91

（参考）自己資本 2019年3月期 1,993百万円 2018年3月期 1,257百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	228	△503	423	1,129
2018年3月期	244	△110	△74	977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	14.00	14.00	35	20.2	3.0
2019年3月期	-	0.00	-	21.00	21.00	114	20.1	11.4
2020年3月期（予想）	-	-	-	25.00	25.00		20.2	

（注）当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,020	11.7	1,050	11.1	1,000	17.5	672	20.0	123.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社E P A R Kテクノロジーズ、除外 1社 （社名）株式会社ウィットネスト

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	5,430,376株	2018年3月期	5,092,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期	566株	2018年3月期	284株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	5,360,799株	2018年3月期	5,057,172株

(注) 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,249	55.8	896	205.0	903	198.1	638	231.5
2018年3月期	2,726	3.1	293	△20.7	303	△19.1	192	△26.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	119.17	117.04
2018年3月期	38.11	37.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,220	2,072	64.4	381.67
2018年3月期	2,068	1,257	60.8	246.91

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が見受けられ、全般的には穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外においては、貿易摩擦問題による世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動などの影響により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境下、当社グループを取り巻くソフトウェア業界におきましては、金融機関のシステム統合特需、東京オリンピック開催に向けての通信及び技術インフラ投資が活発に進むことが予想されます。中長期においても、ゲームなどのエンターテインメントコンテンツをはじめ、IoT、フィンテック、デジタルサイネージ、先端医療、自動運転、電子商取引などネットと連携したエンターテインメント若しくはライフサポートサービスが、今後ますます発展すると考えられます。

このような状況下、当社グループはゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などへ当社社員が顧客先に常駐し、技術ソリューションを提供する「ソリューション事業」、ゲーム・各種システム開発などを請け負う「受託開発事業」、当社が保有するゲームタイトル等の使用許諾を行う「コンテンツプロパティ事業」を積極的に展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,286,111千円（前年同期比92.7%増）、営業利益は945,207千円（前年同期比220.1%増）、経常利益は851,314千円（前年同期比185.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は560,098千円（前年同期比220.1%増）となりました。

次に事業別状況について説明いたします。

<ソリューション事業>

ソリューション事業は、主にゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などに対し、プログラミング・グラフィック開発スキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が直接顧客企業に常駐し、派遣契約または請負契約にて開発業務を行っております。

当連結会計年度においては、スマートフォンを中心とした開発案件における需要が引き続き堅調に推移し、稼働プロジェクト数は5,262となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,159,034千円、セグメント利益は683,918千円となりました。

<受託開発事業>

受託開発事業は、主にソリューション事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM(Customer Relationship Management)構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。案件種別としては、新規と既存（保守開発）に大別されます。子会社株式会社EPARKテクノロジーズについても当該事業に含まれます。

当連結会計年度においては、EPARK関連の新規受注及び既存（保守開発）が安定的に推移したこと、株式会社EPARKテクノロジーズの収益が加わったことにより、業績に一定の貢献をいたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,347,631千円、セグメント利益は59,633千円となりました。

<コンテンツプロパティ事業>

コンテンツプロパティ事業は、当社が保有するゲーム・キャラクター等の知的財産を活用し、様々な事業展開を行うセグメントであり、具体的には、ゲーム運営のほかに、当社が保有するゲームタイトルまたはキャラクターなどを様々な商材へ使用許諾を行うライセンス事業が含まれております。

当連結会計年度においては、当社がライセンス許諾したスマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』が、中国（2018年8月～）および台湾・香港・マカオ（2018年10月～）にてヒットし、ライセンス許諾先である天津紫龍奇点互動娛樂有限公司を通じてゲーム販売額に応じたロイヤリティ収益が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は807,139千円、セグメント利益は785,169千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、3,677,851千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,257,298千円、受取手形及び売掛金1,370,632千円、投資有価証券429,799千円及び関係会社株式106,218千円であり、前連結会計年度比1,578,078千円の増加（前連結会計年度比75.2%増）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、1,423,600千円となりました。主な内訳は、未払金537,452千円、未払法人税等264,553千円、長期借入金178,400千円及び未払費用112,216千円であり、前連結会計年度比581,100千円の増加(前連結会計年度比69.0%増)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,254,251千円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益560,098千円の計上、資本金103,059千円、資本剰余金103,059千円及び非支配株主持分260,569千円が増加したことにより、前連結会計年度比996,978千円の増加(前連結会計年度比79.3%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物「(以下、「資金」という。)」の期末残高は、前連結会計年度末と比べ152,045千円増加し、1,129,675千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は228,231千円(前連結会計年度は244,100千円の収入)となりました。これは、主に売上債権の増加964,498千円及び法人税等の支払額123,219千円があったものの、税金等調整前当期純利益848,085千円、のれんの償却額50,512千円及び未払金の増加253,338千円などにより資金獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は503,860千円(前連結会計年度は110,937千円の支出)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出129,136千円及び関係会社株式の取得による支出200,000千円により資金使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は423,995千円(前連結会計年度は74,774千円の収入)となりました。これは、主に短期借入金の減少100,000千円があったものの、長期借入れによる収入200,000千円、株式の発行による収入204,969千円及び非支配株主からの払込による収入250,000千円などにより資金獲得したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	59.9	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	164.9	344.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	134.9	146.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	247.7	79.5

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

引き続き「まじめに面白いを創る会社。未来の楽しいを造る会社。」を企業コンセプトに、「クリエイター&エンジニアのプロダクションカンパニー」を標榜し、「ソリューション事業」「受託開発事業」「コンテンツプロパティ事業」を有機的に結び付けることで、経営基盤の安定化を確保しながら、高い成長性を実現すべく、スピード・クオリティ・チャレンジの行動指針を常に実行しながら事業展開を図ってまいります。

具体的な今後の見通しについては以下のとおりであります。

(売上高)

ソリューション事業については、部門毎の前期末稼働プロジェクト数をベースに、当期採用予定数及び離職率予想などを勘案して算出し、合理的な積み上げ予測に基づいて推定される収益を予想値としております。具体的には当期首461プロジェクトを起点に、当期末596プロジェクトまで月次稼働プロジェクト数が推移すると見込んでおります。また、稼働単価につきましては、期首595千円を起点に期末605千円へ推移すると見込んでおります。

受託開発事業については、前期における受注実績をベースに、新規・保守案件に大別し、新規案件は期末時点での受注済み案件及び受注確度が高い案件の積み上げにより、予想値を算出しております。保守案件については、前期末時点において継続中の案件及び1契約当たりの契約金額を抽出し、その積み上げによって予想値を算出しております。子会社(株式会社EPARKテクノロジーズ)における売上高については、株式会社EPARKと子会社の間で締結された業務委託契約の内容を勘案し予想値を算出しております。

コンテンツプロパティ事業につきましては、ライセンス事業が主な収益源となっておりますが、前期におけるライセンス許諾ロイヤルティ実績及びライセンシーの独自予測を参考に算出した数値を予想値としております。

以上の取り組みにより、売上高は7,020百万円(前年同期比11.7%増)を見込んでおります。

(営業利益)

営業利益につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえて算出した金額を予想値としております。

ソリューション事業及び受託開発事業における売上原価につきましては、1プロジェクト当たりの受注金額に対する労務費割合を主要な原価として見積もり算出しております。コンテンツプロパティ事業における売上原価につきましては、過去実績値を元に、プロジェクトに係る労務費、外注加工費、支払手数料、通信費等を算定しております。

ソリューション事業及び受託開発事業における販売費及び一般管理費につきましては、営業社員の労務費、年間採用計画に基づいた採用媒体への広告費及び人材紹介会社への人材紹介手数料などを勘案し、算出しております。

コンテンツプロパティ事業における販売費及び一般管理費につきましては、過去実績値を元に広告宣伝費、決済手数料等をベースに予想値を算出しております。

減価償却費については、ソフトウェアの開発計画、固定資産の取得予定等、設備投資計画に基づき発生する費用を見積もり、予想値を算出しております。

以上の取り組みにより、営業利益は1,050百万円(前年同期比11.1%増)を見込んでおります。

(経常利益)

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益及び営業外費用を勘案し、予想値を算出しております。

営業外収益については、投資有価証券等による有価証券利息の発生を見込んでおります。営業外費用については、借入金による支払利息の発生を見込んでおります。

以上の取り組みにより、経常利益は1,000百万円(前年同期比17.5%増)を見込んでおります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、予想値を算定する上で発生が見込まれる特別損益及び税金等調整前当期純利益の予想値に基づき算出した法人税、住民税及び事業税を勘案して算出した金額を予想値としており、672百万円(前年同期比20.0%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,472	1,257,298
受取手形及び売掛金	413,502	1,370,632
有価証券	64	356
仕掛品	1,008	3,508
前払費用	14,582	21,018
その他	4,102	29,171
貸倒引当金	△377	△7,004
流動資産合計	1,442,355	2,674,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,404	37,404
減価償却累計額	△4,951	△8,169
建物及び構築物(純額)	32,453	29,235
工具、器具及び備品	49,724	52,125
減価償却累計額	△28,014	△36,546
工具、器具及び備品(純額)	21,709	15,579
有形固定資産合計	54,162	44,814
無形固定資産		
ソフトウェア	2,308	15,240
ソフトウェア仮勘定	15,802	47,871
のれん	151,536	101,024
無形固定資産合計	169,647	164,136
投資その他の資産		
投資有価証券	306,208	429,799
関係会社株式	—	106,218
長期前払費用	11,185	12,021
繰延税金資産	34,435	74,534
破産更生債権等	—	7,367
その他	81,777	171,345
貸倒引当金	—	△7,367
投資その他の資産合計	433,607	793,920
固定資産合計	657,417	1,002,870
資産合計	2,099,773	3,677,851

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	43,000	43,000
1年内返済予定の長期借入金	32,840	54,560
未払金	285,036	537,452
未払費用	40,297	112,216
未払法人税等	59,943	264,553
未払消費税等	35,681	53,511
賞与引当金	66,921	94,132
その他	25,280	27,274
流動負債合計	689,000	1,186,700
固定負債		
社債	101,500	58,500
長期借入金	52,000	178,400
固定負債合計	153,500	236,900
負債合計	842,500	1,423,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,991	414,051
資本剰余金	309,699	412,758
利益剰余金	645,498	1,169,952
自己株式	△298	△735
株主資本合計	1,265,891	1,996,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,618	△2,345
その他の包括利益累計額合計	△8,618	△2,345
非支配株主持分	—	260,569
純資産合計	1,257,272	2,254,251
負債純資産合計	2,099,773	3,677,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,261,631	6,286,111
売上原価	2,139,208	4,313,915
売上総利益	1,122,422	1,972,196
販売費及び一般管理費	827,102	1,026,988
営業利益	295,319	945,207
営業外収益		
受取利息	277	713
有価証券利息	4,360	4,453
助成金収入	1,835	2,315
投資有価証券売却益	8,395	—
投資有価証券評価益	—	3,568
その他	25	1,505
営業外収益合計	14,894	12,556
営業外費用		
支払利息	761	1,469
社債利息	244	183
為替差損	2,865	2,679
投資有価証券評価損	4,877	—
支払手数料	2,546	2,458
持分法による投資損失	—	90,552
その他	891	9,106
営業外費用合計	12,186	106,449
経常利益	298,027	851,314
特別損失		
持分変動損失	—	3,229
特別損失合計	—	3,229
税金等調整前当期純利益	298,027	848,085
法人税、住民税及び事業税	109,818	318,869
法人税等調整額	13,259	△41,450
法人税等合計	123,077	277,418
当期純利益	174,949	570,667
非支配株主に帰属する当期純利益	—	10,569
親会社株主に帰属する当期純利益	174,949	560,098

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	174,949	570,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,251	6,273
その他の包括利益合計	△3,251	6,273
包括利益	171,697	576,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,697	566,371
非支配株主に係る包括利益	—	10,569

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,211	305,919	528,576	△173	1,141,533
当期変動額					
新株の発行	3,780	3,780			7,560
剰余金の配当			△58,026		△58,026
親会社株主に帰属する当期純利益			174,949		174,949
自己株式の取得				△124	△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,780	3,780	116,922	△124	124,357
当期末残高	310,991	309,699	645,498	△298	1,265,891

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,366	△5,366	—	1,136,166
当期変動額				
新株の発行				7,560
剰余金の配当				△58,026
親会社株主に帰属する当期純利益				174,949
自己株式の取得				△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,251	△3,251	—	△3,251
当期変動額合計	△3,251	△3,251	—	121,105
当期末残高	△8,618	△8,618	—	1,257,272

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,991	309,699	645,498	△298	1,265,891
当期変動額					
新株の発行	103,059	103,059			206,119
剰余金の配当			△35,644		△35,644
親会社株主に帰属する当期純利益			560,098		560,098
自己株式の取得				△436	△436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	103,059	103,059	524,453	△436	730,136
当期末残高	414,051	412,758	1,169,952	△735	1,996,027

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,618	△8,618	—	1,257,272
当期変動額				
新株の発行				206,119
剰余金の配当				△35,644
親会社株主に帰属する当期純利益				560,098
自己株式の取得				△436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,273	6,273	260,569	266,842
当期変動額合計	6,273	6,273	260,569	996,978
当期末残高	△2,345	△2,345	260,569	2,254,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	298,027	848,085
減価償却費	16,724	15,064
のれん償却額	50,512	50,512
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,010	27,210
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	13,994
受取利息	△277	△713
有価証券利息	△4,360	△4,453
支払利息	1,006	1,652
為替差損益(△は益)	2,939	△4,794
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,395	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,877	△3,568
持分法による投資損益(△は益)	—	90,552
持分変動損益(△は益)	—	3,229
売上債権の増減額(△は増加)	21,557	△964,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,062	△2,500
長期未収入金の増減額(△は増加)	—	△51,096
未払金の増減額(△は減少)	29,557	253,338
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,956	17,829
その他	38,077	58,891
小計	460,397	348,737
利息の受取額	3,759	5,583
利息の支払額	△985	△2,869
法人税等の支払額	△219,070	△123,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,100	228,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,817	△129,136
定期預金の払戻による収入	—	33,632
有形固定資産の取得による支出	△3,117	△3,341
無形固定資産の取得による支出	△15,802	△48,316
投資有価証券の取得による支出	△161,594	△115,012
投資有価証券の売却による収入	104,393	—
差入保証金の差入による支出	—	△41,686
関係会社株式の取得による支出	—	△200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,937	△503,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△31,240	△51,880
社債の償還による支出	△43,000	△43,000
株式の発行による収入	7,560	204,969
自己株式の取得による支出	△124	△436
配当金の支払額	△57,969	△35,656
非支配株主からの払込みによる収入	—	250,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,774	423,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,056	3,678
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,332	152,045
現金及び現金同等物の期首残高	920,297	977,629
現金及び現金同等物の期末残高	977,629	1,129,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、経営陣が経営資源の配分、投資計画の決定及び経営成績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社では、「ソリューション事業」、「受託開発事業」及び「コンテンツプロパティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、労働者派遣及び業務請負契約による技術サービスを提供しております。「受託開発事業」は、主にソリューション事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM (Customer Relationship Management) 構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。「コンテンツプロパティ事業」は、主にライセンスサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション事業	受託開発事業	コンテンツプロパティ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,131,340	2,347,631	807,139	6,286,111	—	6,286,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,694	—	—	27,694	△27,694	—
計	3,159,034	2,347,631	807,139	6,313,805	△27,694	6,286,111
セグメント利益	683,918	59,633	785,169	1,528,721	△583,513	945,207
セグメント資産	378,827	670,620	556,683	1,606,131	2,071,720	3,677,851
その他の項目						
減価償却費	36	1,509	—	1,545	13,519	15,064
のれんの償却額	—	50,512	—	50,512	—	50,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	700	—	700	50,017	50,717

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社グループでの現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社E P A R Kテクノロジーズの株式を取得し、連結子会社としたことを契機に組織変更を行いました。これに伴い事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ソリューション事業」「コンテンツプロパティ事業」から、「ソリューション事業」「受託開発事業」に区分を変更し、報告セグメントに含まれない事業を「その他」とする変更を行っております。

また、第3四半期連結会計期間より、「その他」で区分していた「ライセンス事業」について、量的な重要性が増したため、事業名称を「コンテンツプロパティ事業」と変更した上で報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成した情報については、必要な財務データを前連結会計年度に遡って正確に抽出することが実務上困難なため記載しておりません。また、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度の区分方法により作成した情報についても、必要な財務データを正確に抽出することが実務上困難なため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	246.91円	367.17円
1株当たり当期純利益	34.59円	104.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.64円	102.61円

(注) 1. 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	174,949	560,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	174,949	560,098
普通株式の期中平均株式数(株)	5,057,172	5,360,799
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	143,560	97,573
(うち新株予約権(株))	(143,560)	(97,573)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,257,272	2,254,251
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	260,569
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,257,272	1,993,682
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,092,116	5,429,810

(重要な後発事象)

2019年4月22日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社オルトプラス（本社：東京都豊島区、代表取締役CEO：石井 武 以下、「オルトプラス」という。）と合弁契約を締結し、合弁事業の開始に伴い、今後、オルトプラスが保有するALTPPLUS VIETNAM Co.,Ltd（以下、「APV」という。）の株式をすべて取得して連結子会社化する予定であります。

1. 目的

当社とオルトプラスは協議を重ね、両社がともに行う国内クライアントを中心とする開発受託、および当社が行う国内エンジニア常駐型の人材ビジネスならびにオルトプラスがAPVを通じて行うベトナムエンジニアの人材ビジネスを共同で推進することで、エンジニア人材不足に悩む国内企業に向けて、より多岐にわたる柔軟なソリューションを提供できることに加えて、両社がこれまで積み上げてきた開発・運営におけるノウハウ及び営業網の相互利用化、管理コストや採用育成コストを最適化することで同業他社との差別化を図り、競争優位性を得ることができると判断し、新しい市場開拓を視野に入れたソリューション提供を実現する合弁会社の設立を決定いたしました。

2. 合弁会社の設立

- (1) 名称：株式会社エクストラボ
- (2) 所在地：東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
- (3) 事業内容：オフショア開発拠点を活用したITサービスの開発及び左記関連事業（企画・運営等）
- (4) 資本金：10,000千円
- (5) 出資比率：当社51%、株式会社オルトプラス49%

3. 子会社株式の取得

(1) 概要

①子会社の名称及びその事業内容

名称：ALTPPLUS VIETNAM Co.,Ltd

事業内容：ITサービスの開発受託等

②株式取得日

2019年度中（予定）

③法的形式

現金を対価とする株式取得

(2) 取得原価

125,000千円（予定）

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

算定中であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

算定中であります。